

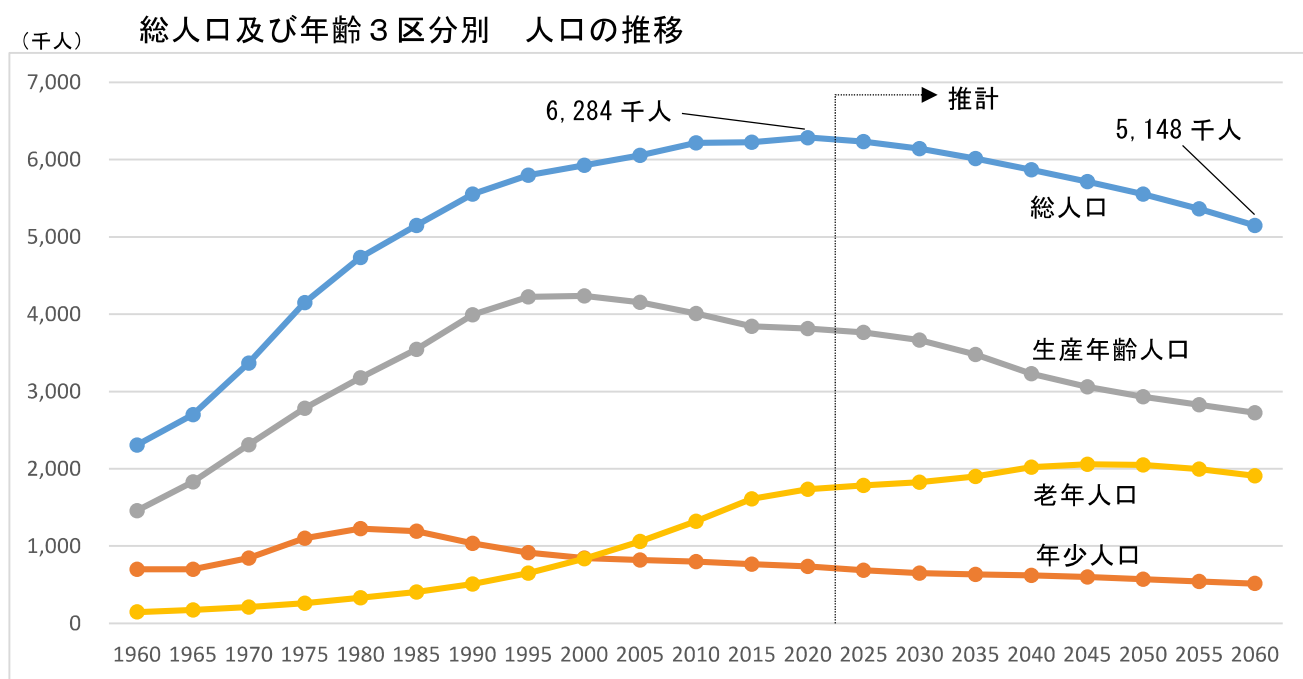
第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

1 本県農林水産業をとりまく社会情勢

(1) 千葉県県の人口推移と高齢化の進行

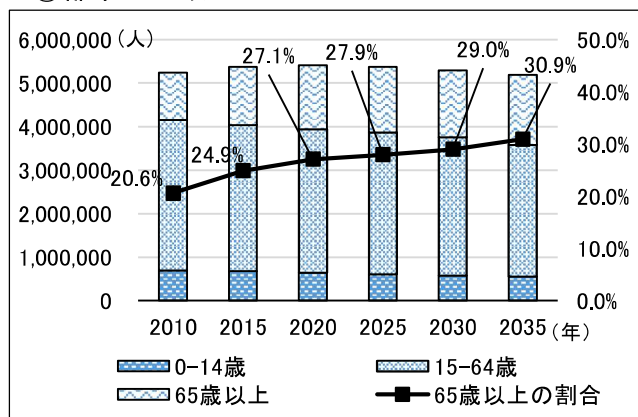
本県の総人口は2020年まで増加傾向でしたが、全国的な少子化を背景として中長期的には減少することが見込まれています。生産年齢人口（15歳から64歳までの人口）が2000年をピークに減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上の人口）については、平均寿命が延びたことから増加傾向にあります。

また、中山間農業地域の人口における高齢化率は2035年に46.9%と予測されており、都市的地域より加速的に進行することが危惧されます。

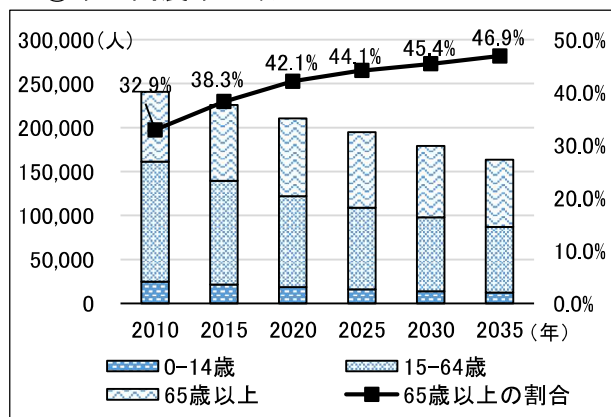


総人口と高齢化率（農業地域類型別）

①都市的地域



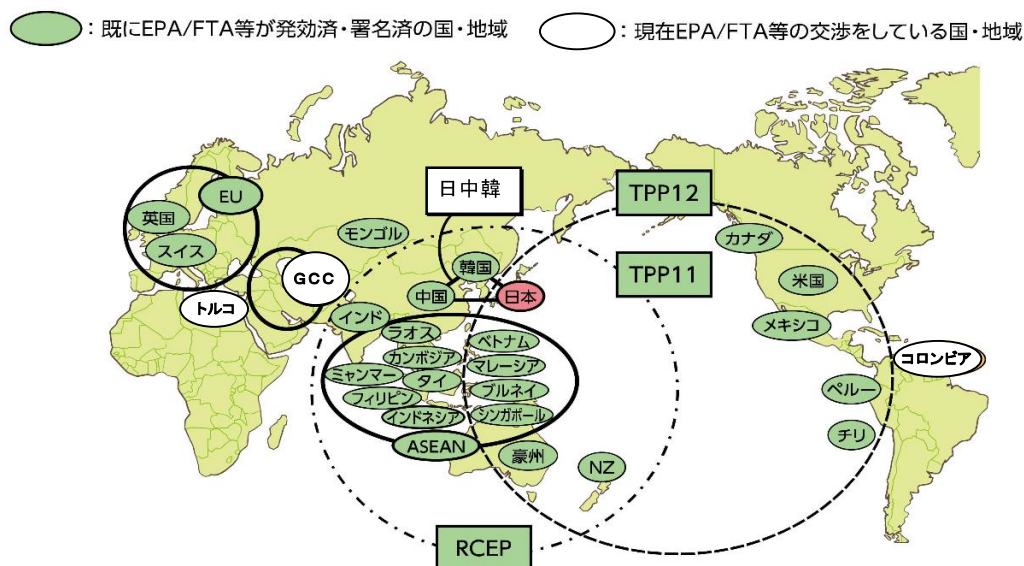
②中山間農業地域



資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

（２）経済のグローバル化の進展

経済的利益の確保・増進を目指し、経済連携協定が推進される中、平成 30 年 12 月に T P P 11 協定が、平成 31 年 2 月に日 E U ・ E P A が、令和 2 年 1 月に日米貿易協定がそれぞれ相次いで発効し、令和 4 年 1 月には R C E P 協定も発効されるなど、経済のグローバル化が一層進展しています。このため、輸出力の強化や生産現場の体質の強化・生産性の向上、付加価値の向上等が求められています。

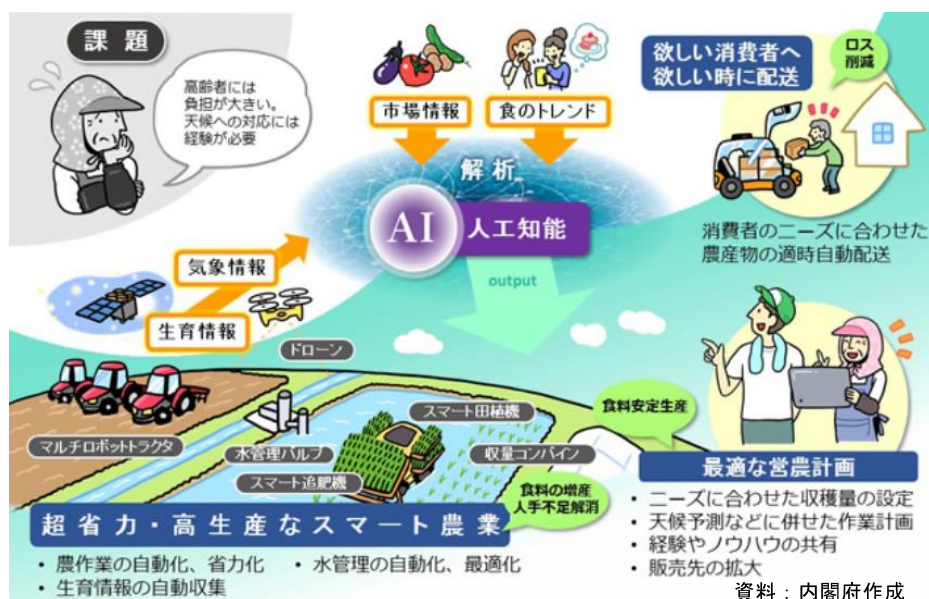


※GCC：湾岸協力理事会(Gulf Cooperation Council)
(アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート)
※米国については、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定

資料：外務省作成

（３）デジタル社会の進展

人口減少社会に入り、産業競争力の低下や地域社会の活力低下が懸念されており、デジタル技術の活用による産業や社会の変革は極めて重要な課題となっています。農林水産業分野においても、高齢化や労働力不足に対応しつつ、生産性を向上させ、農林水産業を成長産業にしていくためには、デジタル技術の活用により、デジタルトランスフォーメーションを実現することが求められています。



（４）頻発する自然災害や家畜伝染病

地球温暖化などをはじめとする気候変動の影響により、全国各地での記録的な豪雨や台風等が頻発しており、農林水産業の持続性を脅かす重大なリスクの一つとなっています。

令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風及び令和元年 10 月 25 日の大雨は、記録的な暴風雨が短期間のうちに連続して発生し、膨大な数の住宅損壊や、広範囲で長期にわたる停電など、これまでにない被害が発生しました。今後も、気候変動による自然災害の発生リスクの高まりが懸念されることから、農業施設や森林の整備、漁港・漁村の防災機能の強化、施設管理者の B C P 作成など、ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策や地域防災力の強化が求められています。

また、令和 2 年末から令和 3 年にかけて、高病原性鳥インフルエンザが相次いで発生し、本県の畜産業に甚大な被害を及ぼしました。さらに、関東近県では豚熱が発生しており、アフリカ豚熱の国内への侵入リスクも高まっていることから、これら家畜伝染病の発生及びまん延防止のため、防疫対策を徹底する必要があります。

農林水産業災害一覧表

（単位：千円）

年度	農産物・農業生産 流通施設等被害	農地・用排水 施設等被害	林地・林産物 林業用施設等被害	水産物・水産業 用施設等被害	被害金額合計	災害発生 件数
平成 25	3, 527, 437	1, 802, 160	760, 035	691, 604	6, 781, 236	4
平成 26	541, 422	92, 000	7, 600	0	641, 022	5
平成 27	257, 675	109, 000	94, 210	79, 212	540, 097	9
平成 28	3, 418, 604	109, 000	154, 364	70, 752	3, 752, 720	6
平成 29	3, 601, 152	123, 000	151, 360	993, 452	4, 868, 964	9
平成 30	2, 279, 641	1, 000	95, 426	626, 433	3, 002, 500	11
令和元	62, 040, 399	4, 015, 000	4, 651, 323	4, 580, 666	75, 287, 388	8
令和 2	52, 424	13, 000	66, 870	97, 439	229, 733	12

資料：県調べ

高病原性鳥インフルエンザの発生状況

年度	発生市町村	発生事例数	殺処分羽数
平成 22	千葉市	2	97, 000
平成 28	旭市	1	63, 000
令和 2	いすみ市、横芝光町、匝瑳市、旭市、多古町	11	4, 576, 000

資料：県調べ

（５）新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大により、農林水産分野や食品産業分野においては、外出自粛や輸出停滞による需要減少に伴う価格下落など、大きな影響を受けました。一方、食料輸出国による輸出規制や米やパスタ、冷凍食品などの品目で一時欠品が発生したことなどを受け、食料の安定供給に対し強い関心が寄せられています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いていることに伴い、地方への移住に対する関心の高まりとともに、人の流れに変化の兆しが見られるなど、国民の意識・行動に大きな変化が生じています。

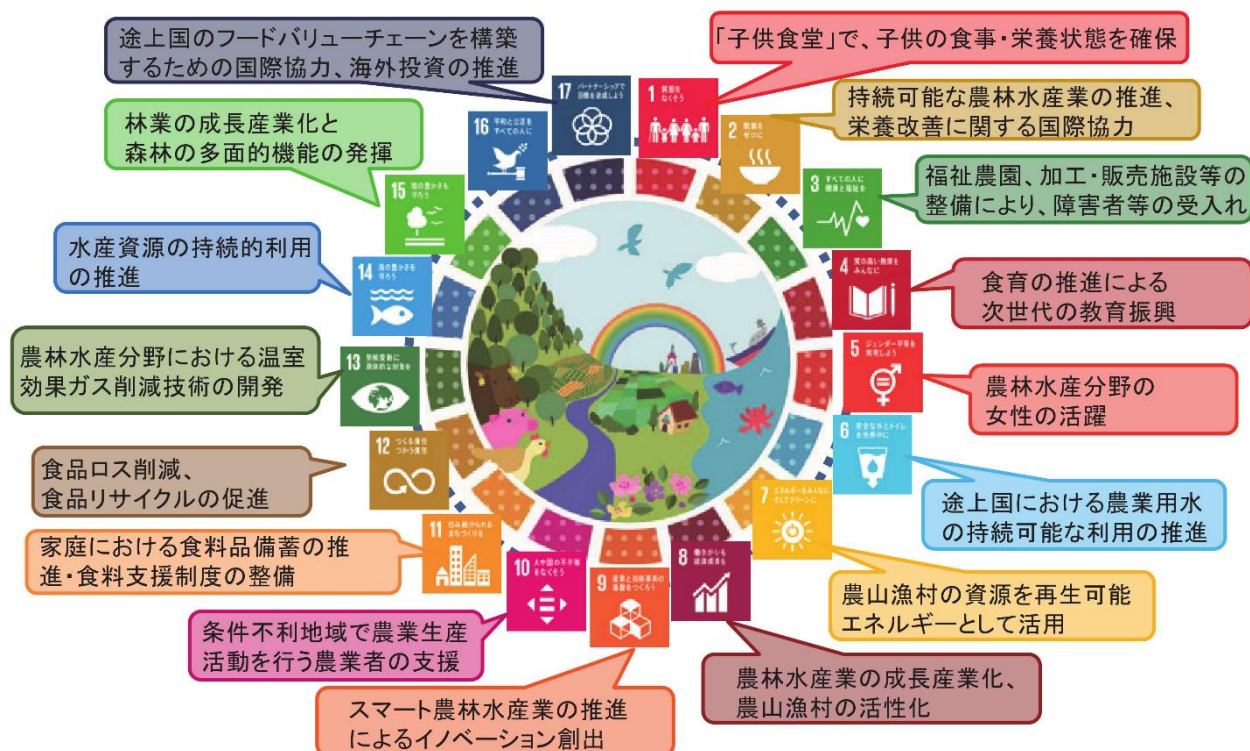
（６）国内外におけるSDGsや環境への関心の高まり

平成 27 年の国連サミットにおける「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択以降、SDGs への関心は世界的に高まっており、それとともに、SDGs に対する国内の取組も官民を問わず、着実に広がってきています。

また、近年、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の保全との両立が強く指摘されています。自然や生態系の持つ力を巧みに引き出して行われる食料生産・農林水産業において、その活動に起因する環境負荷の軽減を図り、豊かな地球環境を維持することは、生産活動の持続的な展開に不可欠であり、次世代に向けて国際社会が取り組まなければならない重要かつ緊急の課題となっています。

国は、令和 3 年 5 月に中長期的な方針として「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050 年までに目指す姿として、化学農薬使用量の 50%低減や耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を 25%（100 万 ha）に拡大、CO₂ゼロエミッション化などの実現に向け、戦略的に取り組むとしています。

農林水産分野とSDGs 17 目標との関係



資料：農林水産省作成

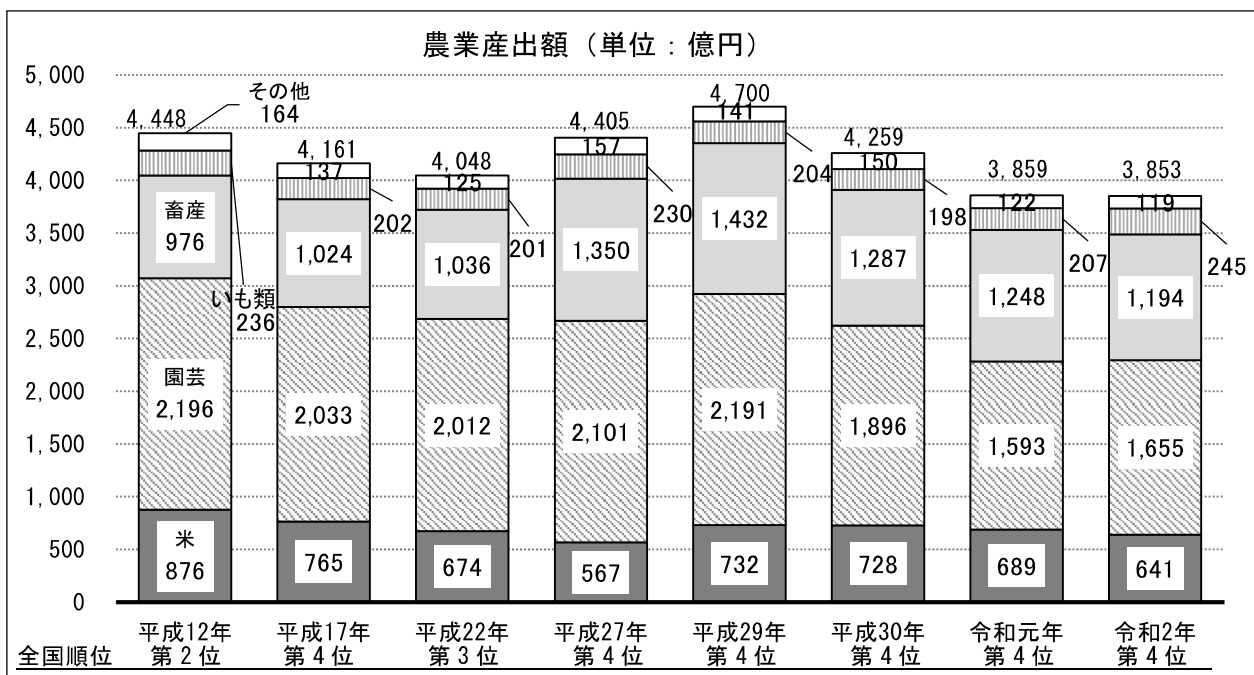
2 本県農林水産業の現状

(1) 農業産出額と県内漁港水揚げ金額

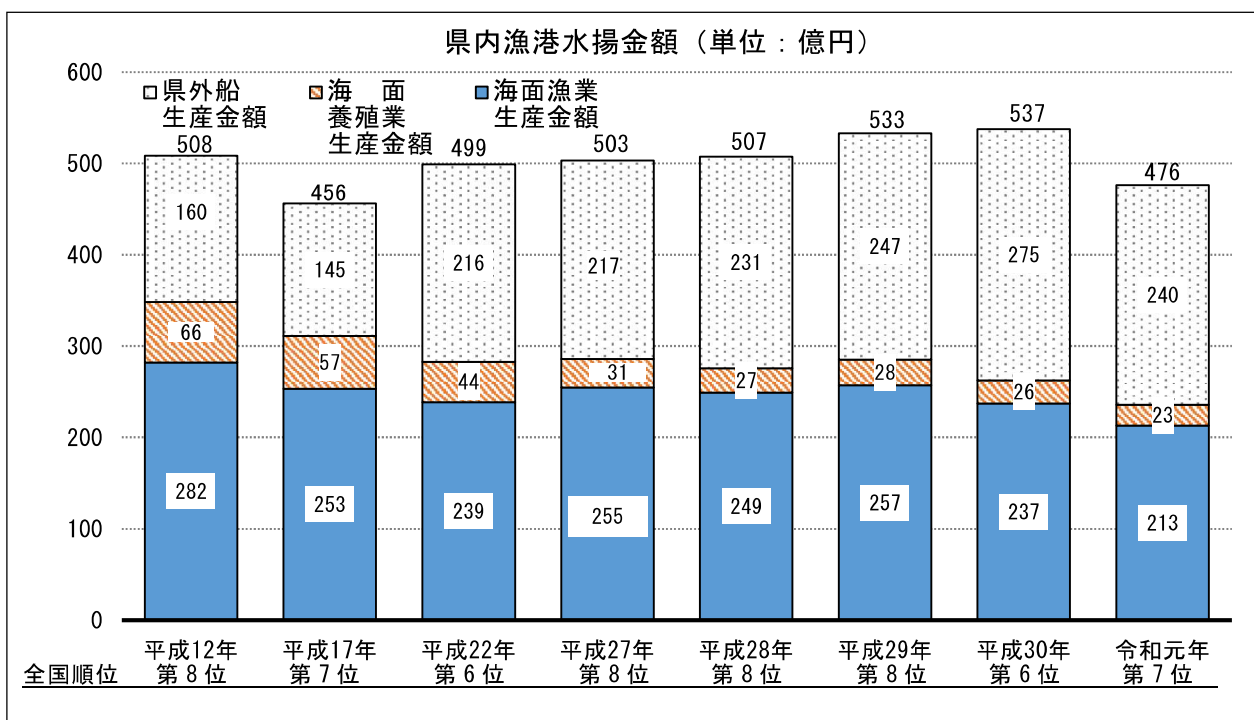
令和2年の農業産出額は3,853億円となり、令和元年より6億円減少しました。令和元年の台風・大雨被害以前の水準に回復しなかった主な要因として、被害からの回復の遅れによる生産量の減少と、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の減少に伴う価格の低下が考えられます。

農業産出額の内訳は、園芸が1,655億円(42.9%)、畜産が1,194億円(31.0%)、米が641億円(16.6%)であり、園芸を中心とした生産構造となっています。

また、令和元年の県内漁港水揚げ金額は476億円となっています。



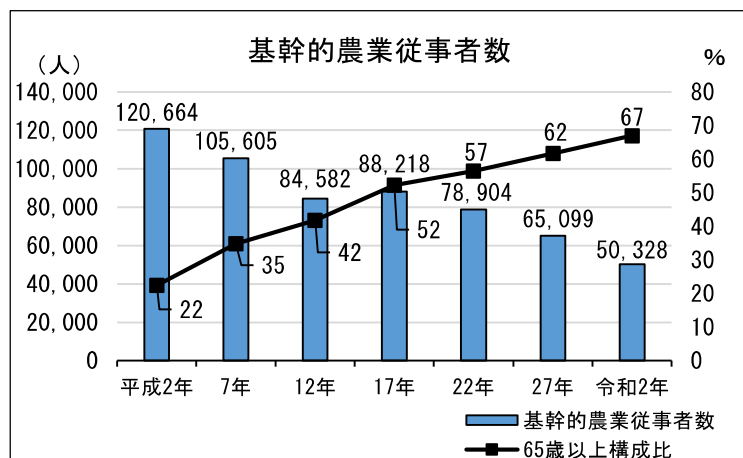
資料：農業産出額及び生産農業所得



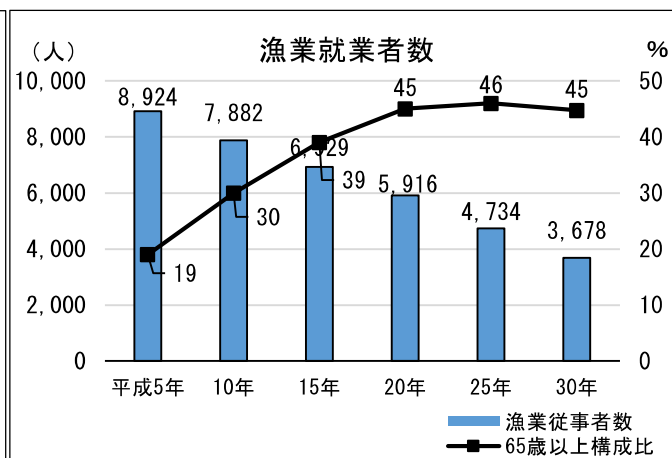
資料：漁業港勢の概要、令和元年は県調べ

（２）基幹的農業従事者数・漁業就業者数

令和２年の基幹的農業従事者数（平成２７年までは販売農家、令和２年は個人経営体単位の集計値）は、平成１７年に比べ４３％減少、６５歳以上が占める割合は１５％増加しました。また、平成３０年の漁業就業者数は、平成１５年に比べ４８％減少、６５歳以上が占める割合は１２％増加していることから、農業・漁業ともに就業者数が減少し高齢化が進んでいます。



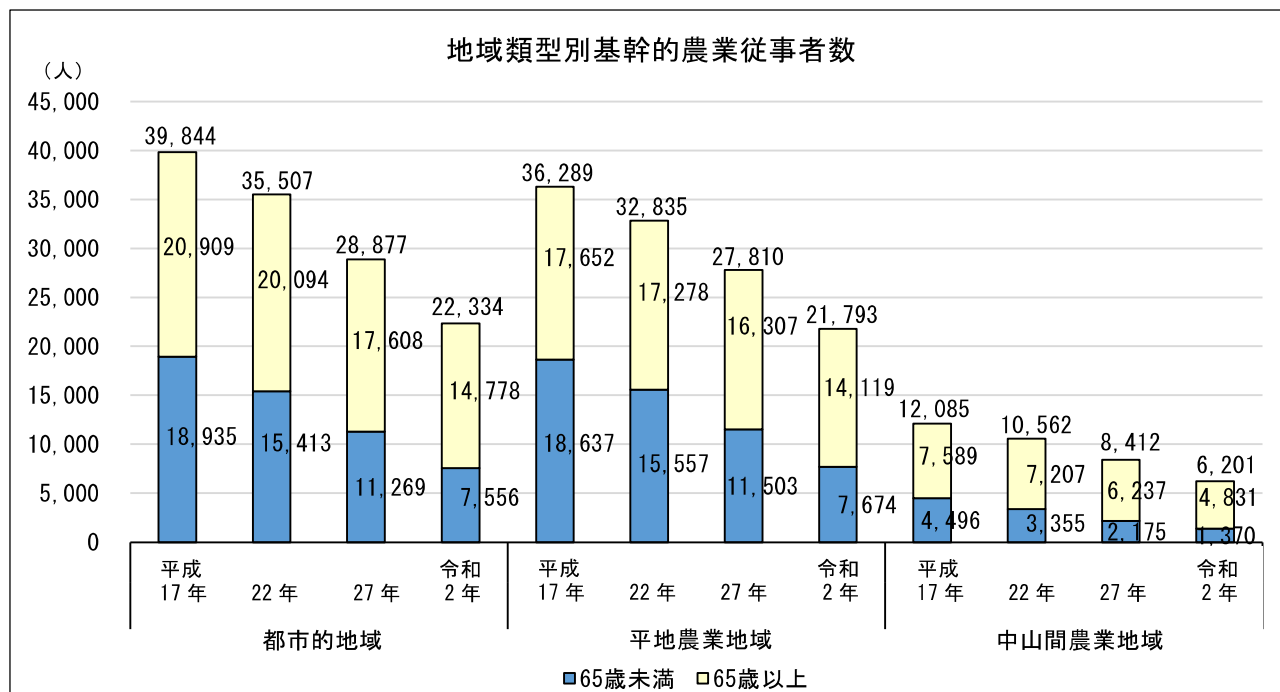
資料：農林業センサス



資料：漁業センサス

（３）地域類型別基幹的農業従事者数（年齢別）

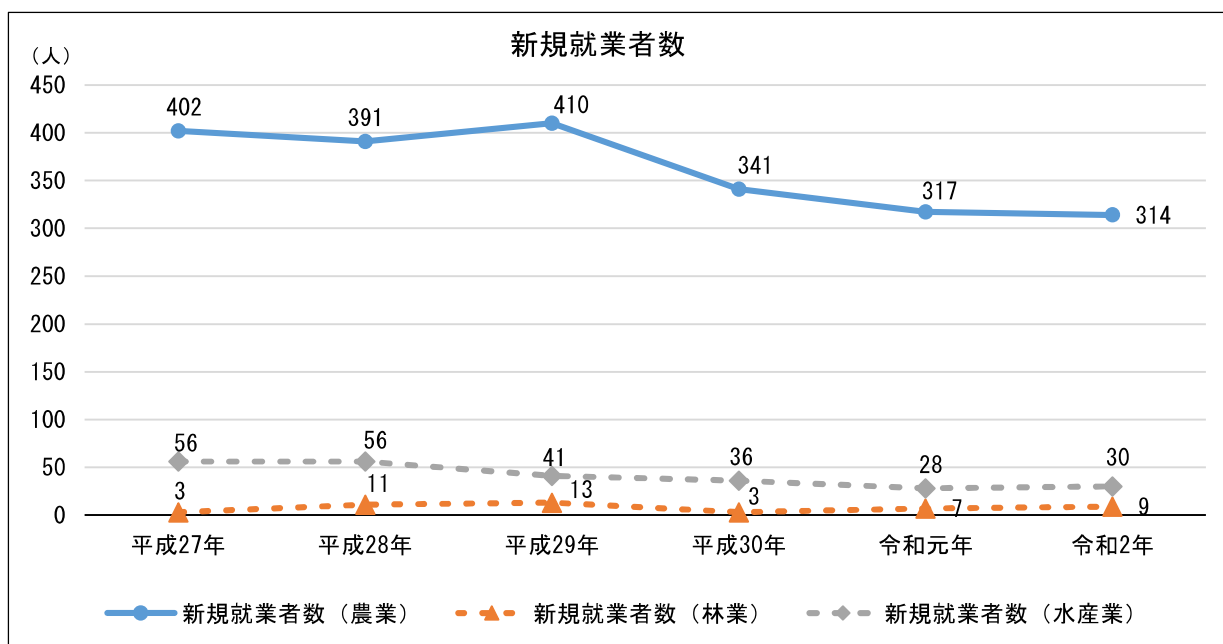
県内の基幹的農業従事者数を農業地域類計別でみると、全ての地域で人口は減少しています。



資料：農林業センサス

(4) 新規就業者数（農業・林業・水産業）

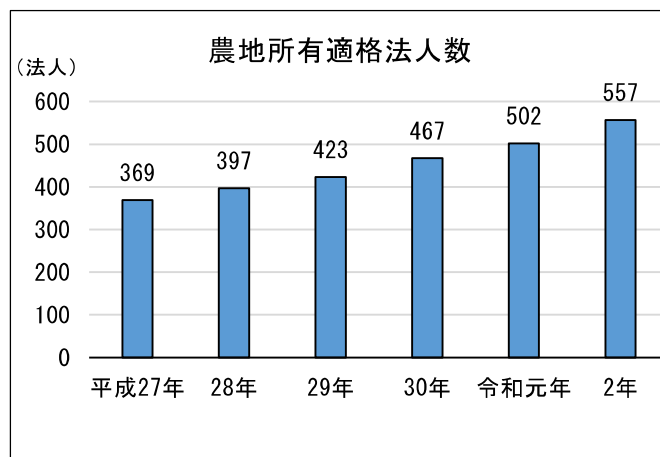
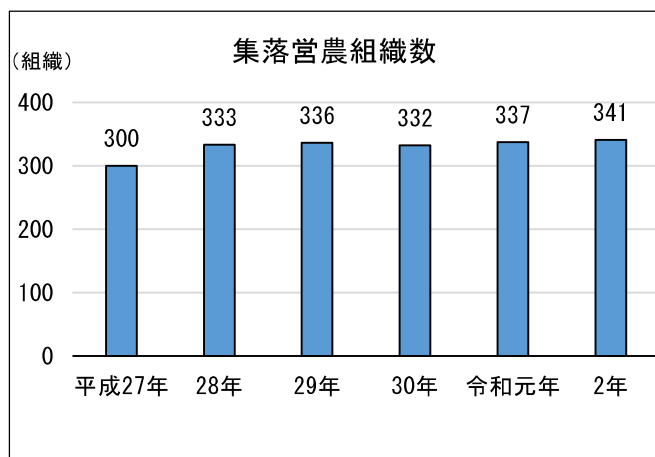
令和2年には、農業で314人、林業で9人、水産業で30人の合計353人が新たに農林水産業に就業しましたが、新規就業者はいずれも横ばいあるいは減少傾向です。



資料：県調べ

(5) 集落営農組織数・農地所有適格法人数

県内の集落営農組織数は横ばい傾向にあります。農地所有適格法人数は、近年一貫して増加しており、令和2年は557法人と5年前に比べ、51%増加しています。

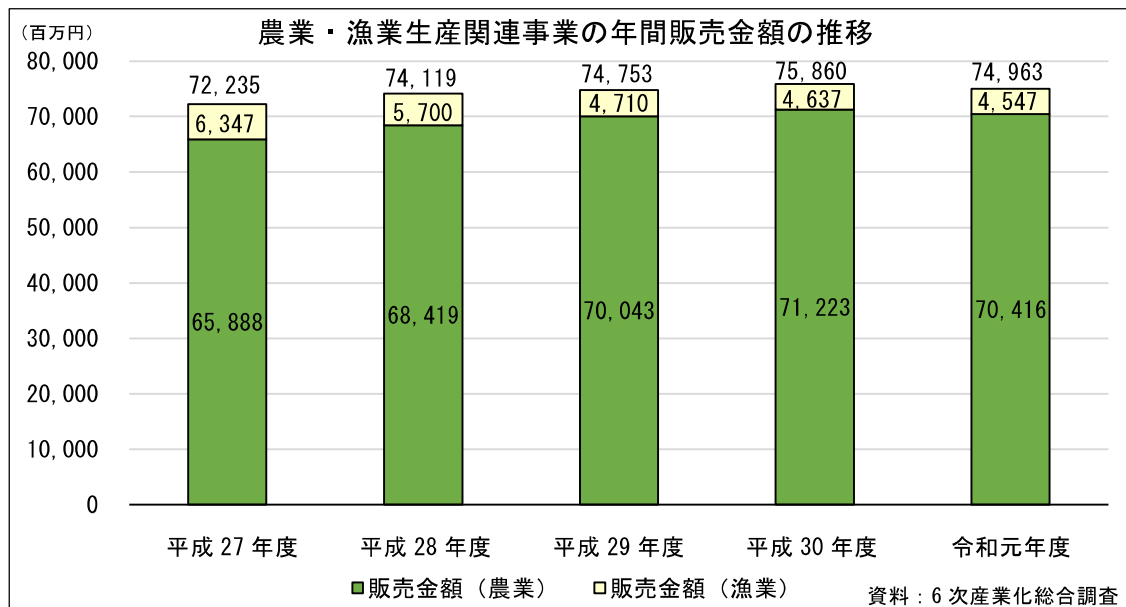


資料：県調べ

（６）農業・漁業生産関連事業の年間販売金額

令和元年度の農業・漁業生産関連事業の年間販売金額は、750 億円（全国 8 位）で、近年は増加から横ばいの傾向です。

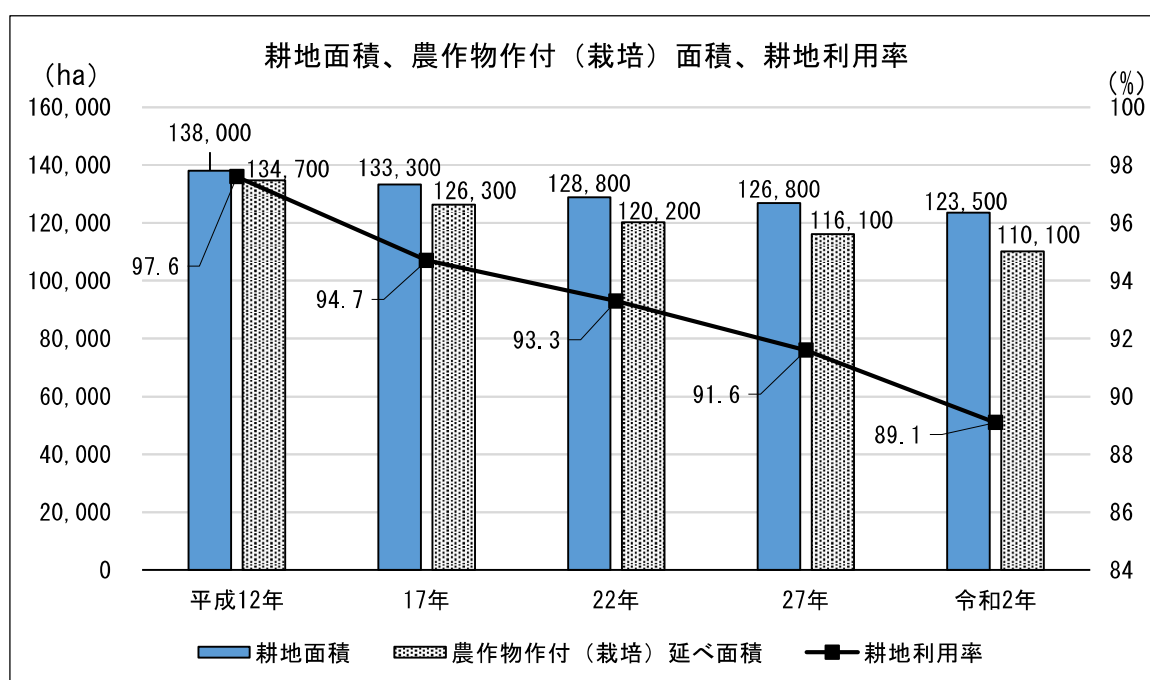
また、関連事業のうち農産物・水産物直売所の占める比率が全国平均より高い傾向となっています。



（注）農業生産関連事業（農産物の加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿、農家レストラン）と漁業生産関連事業（水産物の加工、水産物直売所、漁家民宿、漁家レストラン）による年間総販売金額を計上しています

（７）耕地面積、農作物作付（栽培）面積及び耕地利用率

令和 2 年の耕地面積は 123,500ha、作付延べ面積は 110,100ha で減少傾向となっています。また、耕地利用率も令和 2 年は 89.1%で減少傾向となっています。

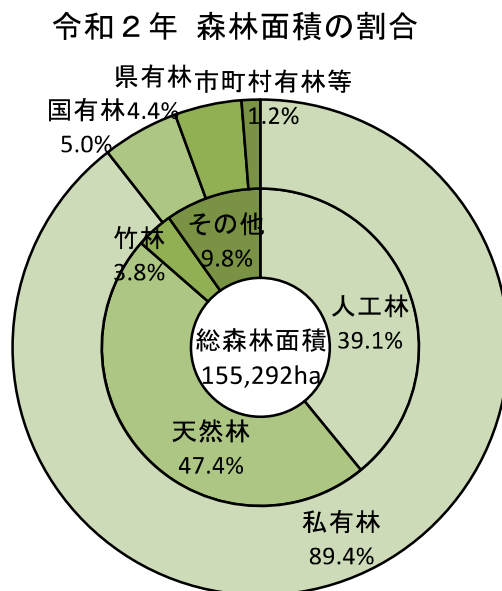
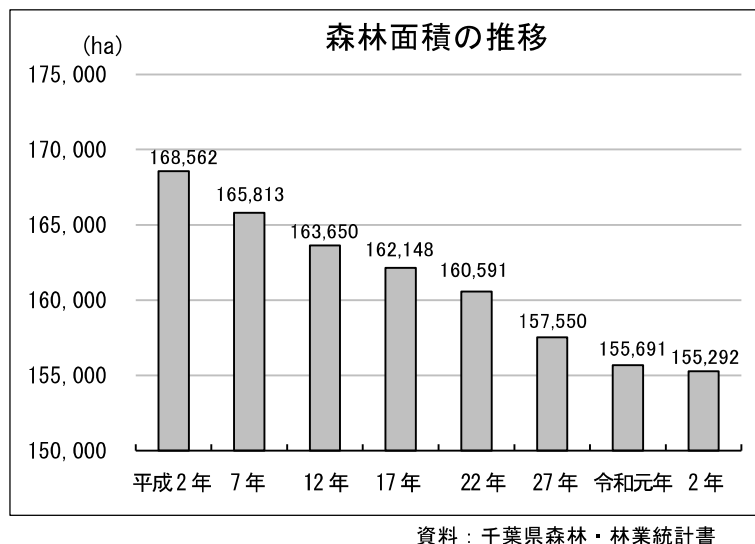


資料：耕地及び作付面積統計

(8) 森林資源の現況

令和2年の森林面積は155,292haで、県土面積に占める割合は30.1%です。所有形態別には、私有林が89.4%と大部分を占めています。

また、林種別には、人工林が60,688ha、天然林が73,544haで、人工林率は39.1%です。

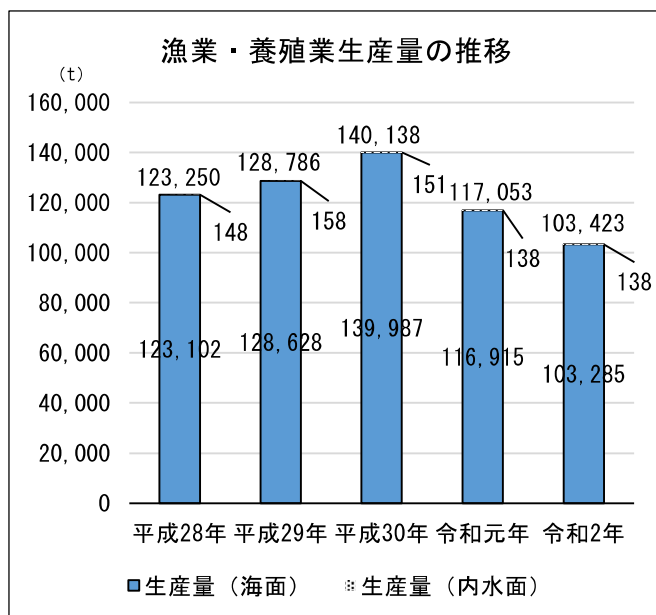


(9) 水産業の動向

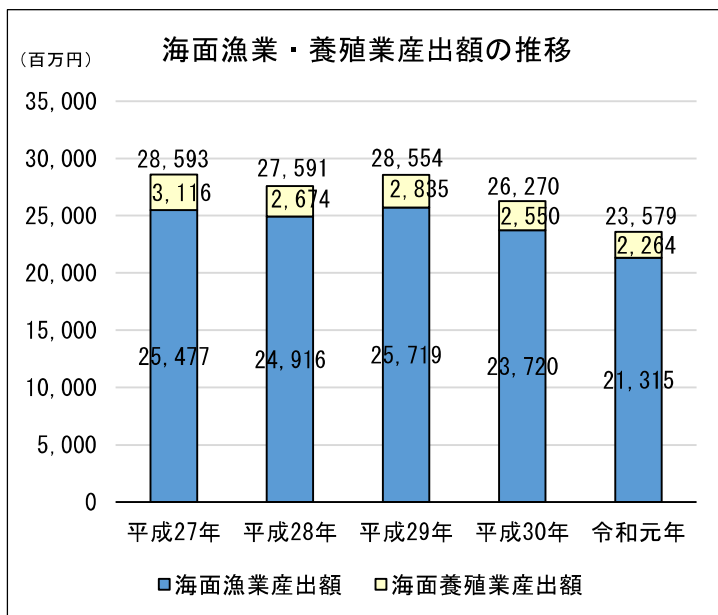
令和2年の海面漁業・養殖業生産量は、103,285 tで前年より13,630 t減少(前年比11.7%減)し、全国順位は10位から12位になりました。

令和元年の海面漁業・養殖業産出額は、236億円の前年に比べ10.2%減少しました。

産出額については、横ばいから減少傾向です。※いずれも属人統計



資料：漁業・養殖業生産統計年報



資料：漁業産出額年報